【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年８月11日
【四半期会計期間】	第48期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第１四半期 累計期間	第48期 第１四半期 累計期間	第47期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年６月30日	自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	365,419	332,167	1,341,269
経常利益	（千円）	47,087	45,197	193,005
四半期（当期）純利益	（千円）	35,555	28,752	124,993
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数	（千株）	2,143	2,143	2,143
純資産額	（千円）	1,993,585	2,103,361	2,085,220
総資産額	（千円）	2,572,597	2,737,383	2,772,876
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	17.47	14.12	61.40
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	14.00
自己資本比率	（%）	77.5	76.8	75.2

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など経営環境に影響するリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のＩＴベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、ＩＴ技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより経営環境は厳しい状況で推移いたしました

これらの結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高が332,167千円と33,252千円（前年同期比9.1%減）の減収となり、営業利益では43,795千円と1,892千円（前年同期比4.1%減）、経常利益では45,197千円と1,889千円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益では28,752千円と6,803千円（前年同期比19.1%減）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期累計期間における当社の研究開発費は1,336千円であります。

なお、当第１四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におけるＩＴ・ＷＥＢ・デジタル技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しさを増しております。このような状況下において当社は、営業活動の強化と原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（グロース）	単元株式数100株
計	2,143,000	2,143,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	2,143	―	323,200	―	100,600

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,035,300	20,353	―
単元未満株式	普通株式 500	―	―
発行済株式総数	2,143,000	―	―
総株主の議決権	―	20,353	―

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号	107,200	―	107,200	5.00
計	―	107,200	―	107,200	5.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,108	733,591
受取手形及び売掛金	406,242	413,650
商品及び製品	132	110
仕掛品	43,145	50,143
原材料及び貯蔵品	75,581	69,172
繰延税金資産	12,818	12,818
その他	3,354	2,718
貸倒引当金	△2,843	△2,895
流動資産合計	1,246,539	1,279,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028,464	1,028,464
減価償却累計額	△712,816	△717,249
建物（純額）	315,647	311,214
機械及び装置	920,480	920,830
減価償却累計額	△694,344	△706,160
機械及び装置（純額）	226,136	214,670
土地	290,196	290,196
その他	160,746	162,149
減価償却累計額	△147,149	△148,360
その他（純額）	13,597	13,788
有形固定資産合計	845,577	829,870
無形固定資産		
その他	2,644	2,489
無形固定資産合計	2,644	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	466,606	414,395
保険積立金	150,443	152,256
繰延税金資産	57,948	55,989
その他	4,959	3,366
貸倒引当金	△1,842	△293
投資その他の資産合計	678,115	625,714
固定資産合計	1,526,337	1,458,074
資産合計	2,772,876	2,737,383

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,116	193,006
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	42,036
未払法人税等	39,153	18,299
賞与引当金	15,300	2,400
その他	77,022	59,636
流動負債合計	376,627	325,378
固定負債		
長期借入金	137,108	126,599
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
退職給付引当金	98,718	105,537
役員退職慰労引当金	71,336	72,642
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	311,028	308,643
負債合計	687,655	634,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,871,828	1,886,331
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,252,618	2,267,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	7,538
土地再評価差額金	△171,297	△171,297
評価・換算差額等合計	△167,397	△163,759
純資産合計	2,085,220	2,103,361
負債純資産合計	2,772,876	2,737,383

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	365,419	332,167
売上原価	245,568	220,688
売上総利益	119,851	111,478
販売費及び一般管理費	74,163	67,683
営業利益	45,687	43,795
営業外収益		
受取利息	3,850	3,680
受取配当金	822	852
受取賃貸料	539	196
その他	422	869
営業外収益合計	5,635	5,598
営業外費用		
支払利息	622	432
複合金融商品評価損	3,611	3,763
その他	1	-
営業外費用合計	4,235	4,196
経常利益	47,087	45,197
特別利益		
投資有価証券売却益	13,591	2,579
ゴルフ会員権売却益	180	-
特別利益合計	13,772	2,579
税引前四半期純利益	60,859	47,776
法人税等	25,303	19,024
四半期純利益	35,555	28,752

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	17,700千円	17,614千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	17円47銭	14円12銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	35,555	28,752
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	35,555	28,752
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,035	2,035

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月７日

カーディナル株式会社
　取締役会　御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　市村　和雄　印

業務執行社員　公認会計士　岩本　吉志子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第48期事業年度の第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。